

## 8. 京都府にとって望ましい整備計画の事業展開順位

### (1) 各事業の事業費

治水対策は、府民の生命、財産に係わる安心、安全の根幹を為す対策であり、経済性だけで、その優先順位を決められるものではない。しかし今日のように厳しい財政状況下では、限られた財源を有効に配分する観点から、最も効果的な整備順序を検討することが重要である。本来であれば、事業毎に費用対効果を算出し比較検討すべきかもしれないが、今回は効果評価も一律の方法ではできていない。このため、今回は個別事業毎の残事業費と定性的な効果評価を参考に、京都府にとって望ましい事業展開順位を、総合的に検討することとしたい。昨年12月に示された、整備計画原案時の残事業費一覧を（表-12）に示す。

各ダムの残事業費は事業費の変更見込みが発表された後の最新の数字であるが、事業費の変更増額、残事業費とも最も大きい川上ダムをはじめ、特に大規模事業について更なるコスト縮減が強く求められる。

表-12 淀川水系河川整備計画案に示されている主要事業の概算事業費  
(京都府に係る事業抜粋)

工種	区分	主要事業	金額(億円)	備考
1. 掘削・引堤等(河積拡大)				
	桂川	大下津引堤、桂川掘削	400	
	宇治川、瀬田川	塔の島掘削、瀬田川掘削	100	野洲川護岸の事業費を含む
2. 構造物対策等				
	木津川	木津川下流樋門改築	200	上野遊水地の事業費を含む
	木津川	川上ダム	770	残事業費(整備局提供)
	宇治川	天ヶ瀬ダム再開発	360	残事業費(整備局提供)
	"	大戸川ダム	480	残事業費(整備局提供)
	桂川、宇治川	橋梁対策、井堰改築等	100	名張川、猪名川の事業費を含む
3. 堤防補強・高規格堤防				
		堤防補強	800	事業費は淀川水系全体の額となっている
4. 環境				
		河川形状の修復 (ワンド、たまり再生、横断工作物改良)等	400	事業費は淀川水系全体の額となっている
5. 利用				
		散策路、水辺の楽校等	100	事業費は淀川水系全体の額となっている
6. 維持管理				
		河川維持管理	2,000	事業費は淀川水系全体の額となっている
		施設維持修繕 (大戸川ダム、川上ダム、既設8ダム、琵琶湖開発)	1,100	事業費は淀川水系全体の額となっている

出典: 第69回流域委員会資料抜粋及び整備局提供資料より京都府が作成

#### (注意事項)

1. 個々の事業費は、水系内でこれまでに実施した事業の平均単価等をもとに算定した概算額である。
2. 今後具体的な施工方法を検討した上で河川整備計画に位置づける事業など、現段階で概算事業費を見積もることができないものについては、計上していない。
3. ダムの建設費には利水者の負担を含んでいる。

## (2) 各事業の効果と緊急性

桂川の改修は必要性、緊急性については論を待たないところであり、むしろいかに早く実効を上げていくかが課題である。

天ヶ瀬ダムは、再開発によってダムの放流能力が増強され、ダム操作の合理化や貯水池の弾力的運用が可能となれば、適切な運用の工夫によってより大きな規模の洪水に対応できる可能性も十分ある。上流域の効果も明らかである。

大戸川ダムは、市街地にも近接しており、大戸川の治水には有効であるが、水系全体で見れば、中上流の改修と密接に関連する施設であり、中上流改修の進捗に伴って必要性が順次高まっていく施設であることから、現時点での緊急性は低いものと考えられる。

川上ダムは木津川で唯一計画されている治水対策であり、上野遊水地や上流ダム群を先行して整備してきた経緯も併せて考えれば、進捗を急ぐべきである。ただし、長寿命化対策の緊急性には、なお検討の余地があると考えられる。

なお、三川合流部の掘削により水位を下げることは、桂川・宇治川・木津川に効果のある対策であり、高水敷の切り下げ等も含め、早急に検討し、実施を図るべきである。

## (3) 京都府にとって望ましい整備計画の事業展開順位

以上の結果を総合的に判断すると、

京都府に関連の深い事業の優先順位としては、緊急対応を迫られている桂川中、下流部の河道改修を最優先とし、次に、宇治川の河川改修と堤防強化、天ヶ瀬ダム再開発（運用方法の改善を含む）、川上ダムによる木津川の洪水低減（長寿命化対策を除く）である。

大戸川ダムは、中・上流の改修の進捗とその影響を検証しながら、その実施についてさらに検討を行う必要がある。